

第 40 期 決算 公 告

(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

タクトホーム株式会社

貸借対照表
(2023年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	118,336	流動負債	65,439
現金及び預金	28,765	営業未払金	7,412
契約資産	441	短期借入金	53,402
販売用不動産	15,585	1年内返済予定の長期借入金	502
仕掛販売用不動産	61,202	未払金	597
未成工事支出金	8,900	未払費用	528
前渡金	1,212	未払法人税等	879
前払費用	119	契約負債	406
その他	2,108	預り金	940
		賞与引当金	739
		その他	31
固定資産	26,458	固定負債	16,389
有形固定資産	20,991	長期借入金	13,095
建物	11,046	役員退職慰労引当金	399
工具器具備品	541	退職給付引当金	1,079
車両運搬具	2	保証工事引当金	1,520
土地	10,536	資産除去債務	44
建設仮勘定	1,304	その他	250
減価償却累計額	△ 2,440	負債合計	81,829
無形固定資産	173	(純資産の部)	
商標権	0	株主資本	
ソフトウェア	171	資本金	1,429
電話加入権	2	資本剰余金	
		資本剰余金合計	1,493
投資その他の資産	5,293	利益剰余金	
投資有価証券	186	利益準備金	41
関係会社株式	1,780	その他利益剰余金	59,979
関係会社出資金	102	繰越利益剰余金	59,979
長期前払費用	7	利益剰余金合計	60,020
繰延税金資産	1,477	株主資本合計	62,942
その他	1,739	評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	23
		評価・換算差額等合計	23
資産合計	144,794	純資産合計	62,965
		負債・純資産合計	144,794

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
高 高 高		
高 入 入	161,699	
収 入 入	1,170	
収 入 入	1,057	163,927
原 価 原 価		
原 価 原 価	135,401	
原 価 原 価	896	
原 価 原 価	361	136,659
利 益 利 益		
一 般 管 理 費		27,268
利 益 利 益		14,877
利 益 利 益		12,390
息 金 入	9	
配 当 金 入	3	
利 益 利 益	429	442
利 益 利 益		
利 益 利 益	515	
利 益 利 益	1	
利 益 利 益	9	
利 益 利 益	38	563
利 益 利 益		12,269
利 益 利 益	484	484
利 益 利 益	3	
利 益 利 益	5	8
利 益 利 益		12,745
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 額	3,684	
法 人 税 等 調 整 額	△ 12	3,671
当 期 純 利 益		9,074

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（ 2022年4月1日から
2023年3月31日まで ）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計 合	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
2022年4月1日残高	1,429	1,493	1,493	41	54,357	54,398	57,320
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 3,452	△ 3,452	△ 3,452
当期純利益					9,074	9,074	9,074
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）							
当事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	5,622	5,622	5,622
2023年3月31日残高	1,429	1,493	1,493	41	59,979	60,020	62,942

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2022年4月1日残高	15	15	57,335
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 3,452
当期純利益			9,074
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	7	7	7
当事業年度中の変動額合計	7	7	5,630
2023年3月31日残高	23	23	62,965

（注） 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ.子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ.その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以 決算日の市場価格等に基づく時価法

外のもの

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金：

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建物 7～50年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

イ.賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

ロ.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

ハ.役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末支給額を計上しております。

なお、当社は2016年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任していた役員に対する当社所定の基準による打ち切り支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

ニ.保証工事引当金

保証工事及びアフターサービスに係る費用に備えるため、過去の実績を基礎として算出した見積額を対象物件の販売時に計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を適用し、利息及び配当金等並びに賃貸収入等を除く顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する

ステップ2:契約における履行義務を識別する

ステップ3:取引価格を算定する

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社は、主要な事業として戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業を行っております。これらの事業から生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、それぞれの履行義務に関する情報、取引価格の決定方法、収益の認識時期等は以下のとおりであります。なお、変動対価等を含む収益の額に重要性はありません。また約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

戸建分譲事業

戸建分譲事業は主に戸建住宅及び宅地の販売等に区分され、主な収益を以下のとおり認識しております。
(戸建住宅及び宅地の販売)

戸建住宅及び宅地の販売は、用地の仕入から造成、企画、設計、施工までを自社一貫体制にて行った戸建住宅（土地付き建物）及び宅地を一般消費者へ販売する事業であり、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

取引価格は不動産売買契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は売買代金全額の受領日と同日としているため、物件引渡しと同時期に売買代金の支払いを受けております。

なお、当社の事業には、宅地を販売した顧客と一定期間内に当該宅地に建物を建築するための建物請負工事契約を締結し当該契約に基づき住宅の建築工事を請け負う事業があります。これらのうち戸建分譲事業には下記の注文住宅事業に区分されない一部の請負工事が含まれますが、当該請負工事における履行義務及びその充足時期、取引価格の決定方法、収益の認識時期等については、下記の請負工事業における注文住宅事業と同様であります。

請負工事業

請負工事業は主に注文住宅事業、リフォーム・オプション工事業に区分され、主な収益を以下のとおり認識しております。

(注文住宅事業)

注文住宅事業は、規格型注文住宅及び自由設計注文住宅の建築工事を請け負う事業であり、顧客（一般消費者及び法人）との建物請負工事契約に基づき、建築工事をを行う義務を負っております。

当該建物請負工事契約においては、当社の義務の履行により資産（仕掛品）が創出され又は増価し、資産の創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配することから、当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、契約期間にわたる工事の進捗に応じて充足されるものであります。

よって注文住宅事業においては工事の進捗度に応じて収益を計上しております。なお、進捗度の測定は、発生原価が履行義務の充足における企業の進捗度に寄与及び概ね比例していると考えられることから、発生原価に基づくインプット法によっております。

取引価格は建物請負工事契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は請負代金全額の受領日と同日としているため、建物引渡しと同時期に請負代金の支払いを受けております。

なお、戸建分譲事業等における販売促進費用等の顧客に支払われる対価の一部については、取引価格の減額であるとして収益を減額する会計処理を行っております。

(5) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。

2. 会計上の見積りに関する注記

棚卸資産の評価

(1) 当事業年度で計算書類に計上した金額

収益性の低下による簿価切下額	557	百万円
販売用不動産	15,585	百万円
仕掛販売用不動産	61,202	百万円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

棚卸資産は取得原価で測定しておりますが、当事業年度末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で測定し、取得原価との差額を原則として売上原価に認識しております。当社は戸建分譲事業を営んでおり、過去の実績や近隣相場を参考にして、景気の見通し、金利や地価の変動、税制の変更等が購買者の購入意欲に及ぼす影響も考慮した上で、正味売却価額を測定しております。

② 主要な仮定

棚卸資産の正味売却価額の算定の基礎となる売価の見積りは、将来の経済状況の変動の結果により影響を受けるため、見積りの不確実性を伴い、経営者等の判断が必要であります。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

売価の見積りは、見積りの不確実性を伴い、見積売価が変動した場合には、棚卸資産の算定及び収益性の低下による簿価切下額に影響が生じます。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 土地仕入資金の効率的な調達を目的として、取引銀行17行及び親会社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	65,200百万円
借入実行残高	47,993百万円
差引	17,206百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	603百万円
短期金銭債務	10,500百万円
長期金銭債権	586百万円
長期金銭債務	13,597百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	67百万円
仕入高並びに販売費及び一般管理費	2,596百万円
営業取引以外の取引による取引高	121百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	231,892株	－株	－株	231,892株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	－	－	－	－

(3) 剰余金の配当に関する事項 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月21日 臨時株主総会	普通株式	3,452	14,887	2023年3月21日	2023年3月22日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税	61 百万円
賞与引当金	226 百万円
退職給付引当金	330 百万円
役員退職慰労引当金	122 百万円
保証工事引当金	397 百万円
その他	349 百万円
繰延税金資産小計	1,488 百万円
評価性引当額	－ 百万円
繰延税金資産合計	1,488 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 10 百万円
繰延税金負債合計	△ 10 百万円
繰延税金資産の純額	1,477 百万円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、その必要性の有無によるものの、投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内に支払期日が到来するものであります。

短期借入金は主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、営業未払金、短期借入金、1年内返済予定長期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	110	110	—
資産計	110	110	—
(1) 長期借入金	13,095	13,040	△54
負債計	13,095	13,040	△54

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所価格又は取引金融機関等から提示された価格によっており、レベル1の時価に分類しております。

負債

(1) 長期借入金

借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

2. 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券(非上場株式)	76 百万円
関係会社株式	1,780
出資金	0
関係会社出資金	102
合計	1,959 百万円

これらについては、市場価格のない株式等であることから、上表に含めておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	110	77	33
	小計	110	77	33
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		110	77	33

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 76百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表に含めておりません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	28,763	—	—	—
合計	28,763	—	—	—

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表上計上額（百万円）	時価（百万円）
10,925	11,800

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額をもって時価としております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	飯田グループホールディングス(株)	(被所有)直接100.0%	役員兼任	資金の借入	12,346	短期借入金	7,400
				資金の返済	10,841	長期借入金	13,597
				利息の支払	110	—	—

(注) 1. 資金の借入については、市場金利等を勘案した利率にて行われております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	住宅新興事業(協)	(所有)直接25.0	資金の借入 役員兼任	転貸利息の支払	1	未払費用	0
				資金の借入	3,723	短期借入金	2,586

(注) 1. 資金の借入については、株式会社商工組合中央金庫からの転貸資金として調達しております。利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間1年未満、一括返済としております。

2. 株式会社商工組合中央金庫から転貸資金の借入を行う場合、組合の事務負担等を勘案し、組合に対し年率0.1%の転貸利息を支払っております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	271,530円59銭
(2) 1株当たり当期純利益	39,131円87銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。